

## 令和6年1月期月次景況調査結果

この調査結果は、地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

売上は、総じてコロナ禍前に戻ってきているものの、物価高騰による消費マインドの減退や人手不足により受注・販売が減少している業種もあり、また、原材料費等の高騰や人件費の上昇分を販売価格に転嫁しきれず、収益の改善がみられないことから、1月の景況DI値は僅かながら悪化している。

人手不足については、多くの業種から事業活動の制約となっている状況が報告されており、さらに働き方改革の進展や目前に迫った物流の2024年問題への対応もあり、人手不足問題が今後の事業経営に与える影響を心配している。

### 山口県の主要指標 DI 値（令和6年1月末現在）

※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況	( < 好転 > - < 悪化 > = < DI 値 > )
	前年同月比は、好転：6.3% 悪化：33.8% DI 値：▲27.5% ポイント
売上高	( < 増加 > - < 減少 > = < DI 値 > )
	前年同月比は、増加：21.3% 減少：26.3% DI 値：▲5.0% ポイント
収益状況	( < 好転 > - < 悪化 > = < DI 値 > )
	前年同月比は、好転：13.8% 悪化：35.0% DI 値：▲21.2% ポイント

### 山口県の業種別 DI 値(業界の景況)（令和6年1月末現在）

 30 以上	 30 未満～ 10 以上	 10 未満～ ▲10 以上	 ▲10 未満～ ▲30 以上	 ▲30 未満
--	--	---	--	---

食料品	織 維 工 業	木材・ 木製品	印 刷	窯業・ 土石製品	一 般 機 器	輸 送 機 器	全 製 造 業
▲37.5	▲50.0	▲66.7	▲50.0	▲66.7	0.0	▲33.3	▲37.5
							

卸売業	小売業	商店街	サービ ス業	建設業	運輸業	その他	全 非 製 造 業
▲40.0	▲50.0	▲20.0	9.1	▲27.3	0.0	▲100.0	▲20.8
							

全 体
▲27.5


## 特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	<p>年末年始の売上は前年並みであった。売上はキープできても、事務の煩雑さ、原材料の値上げなど厳しい状況が続いている。</p>	パン・菓子製造業 山陽小野田市
	<p>売上は8%程度増加、光熱費の補助金もあり、収益は好転している。雇用情勢は、たいへん厳しい状況が続いている。</p>	パン・菓子製造業 下関市
	<p>水産研究所の知恵も活用し、地場水産物の付加価値を付ける必要がある。漁業者の育成が必要だが、漁師の廃業が増加しており、水産加工業の従業員を確保することが困難になっている。</p>	水産食料品製造業 長門市
	<p>中小企業の業況ですが、コロナが5類になり催事等が行われるようになり関連した商品を取り扱っている企業はそこそこの売上はあった模様で、年が明けて落ち着いた会社もあればまだまだ忙しい会社もある模様。12月・1月と一時的に寒くはなりましたが思ったほどの寒さでもなく、冬季売上が中心の会社は少し落ち着き、その為、今期に新しい商品開発等を考えて動いていると思われる。</p>	水産食料品製造業 下関市
	<p>新年早々から新年互例会等の大きな行事が4年ぶりに開催され、お寺の精進弁当の注文も今までにない位伸びている。個人の法事仕出し弁当も多くなり、動きが活発化していることを感じる。暖冬の影響なのか、野菜等の仕入単価がなかなか安定しない。加工品や調味料の値上げも止まらない。ムダを省いて節約に努め、できるだけ収益を高めていきたい。</p>	食料品製造業
	<p>コロナの影響はほぼなくなり、売上は例年並みとなった。2024年1月1日に発生した能登半島地震で、大規模地震の地域に及ぼす影響を感じ、各地で大規模災害に対する備えの必要性が高まっている。また、肥料、燃料など各種コストの大幅な増加で製造原価が上昇し、事業活動がさらに苦しい状況となっている。各種生産資材の値上げが続いている中で、取引先によっては、値上げを頑なに拒否するところもあり、農業者には原価割れの状況が続いている。地球温暖化対策については、目に見えて進めているような政策がほとんどなく、水素ステーションの構築、燃料電池の積極的な導入など、水素循環型社会の実現に向けた政策の加速化が強く求められる。日本の発電量に占める化石燃料の利用率約70%という数値も国際社会的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力発電の利用を70%にするなどの改善が必要である。ウクライナ情勢、イスラエル・パレスチナ情勢等で、世界情勢が混沌として、原油、天然ガス等の資源不足が懸念されている。国際的な原油価格が上昇し、それに伴って、肥料価格が前年比150%アップという驚異的な結果となっている。</p>	精穀・製粉業
繊維工業	<p>状況は横這いだが悪くはない。</p>	外衣・シャツ製造業

木材・木製品	組合員の平均売上額は、コロナ禍の令和 5 年 1 月と比べ 15%の減少。(コロナによる影響が出始めた時期は令和 2 年 4 月、令和 5 年 3 月頃には概ね収束)。物価高により、得意先から木材販売価格の値下げ要請が強い。人件費は上昇したが、その分の販売価格への転嫁が追いついていない。	製材業・木製品製造業 下関市
印刷	これから繁忙期を迎えるが、昨年に比べ見積もり物件も減り、受注減少が心配である。欠員の補充もままならず、オンデマンド印刷への移行も視野に入れつつ、今後の受注を考えていく必要がある。	印刷業 山口市
	能登半島地震では、石川、新潟、富山の印刷業者もかなり被害がある模様で、具体的な状況は不明であるが、全国印刷組合連合会では全国の組合員に対し義援金の募集を決定した。紙や原材料の高騰が続いている中、能登半島地震による災害が今後どのように影響してくるか、予断を許さない状況である。株式相場はバブル後最高値を更新するなど好調であり、印刷業界としての実感はないものの、日本経済好転への起爆剤になって欲しいと期待している。	印刷業 下関市
窯業・土石製品	働き方改革により公共工事の週休二日制が導入された。工事期間がそれ相応に遅くなったことで出来高が上がらず収益に影響を及ぼしている。(週労働 6 日から 5 日に変更したことで単純計算 17%ダウンと推測。) 2023 年 10 月よりコンクリート製品設計値アップしたところではあるが、更にアップせざるを得ない状況だと感じている。	コンクリート製品製造業 柳井市
	出荷量は、前月比 97%、前年同月比 97%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。	生コンクリート製造業
	1 月になり見積もり依頼があり、現在、回答待ちである。受注できたとしても、暖かくなってからの作業となりそうである。	石工品製造業
	組合では令和 5 年 11 月に催事販売を実施したため売上高が増加している。一方で萩焼業界は、観光客数の推移に左右されることが多く、1 月の観光客数は減少しており厳しい状況である。昨年から続いている粘土や釉薬の不安定な供給状況は、商品の値上げ、販売不振、収益悪化、閉窯、萩焼の従事者離れなど、今後さまざまな問題へと波及していくことが予想される。	陶磁器・同関連 製品製造業
一般機器	例年 1 月も閑散期だが、組合員の仕事量は確保されている模様である。得意先は化学、鉄工、電力等の製造のメーカーがメインとなるが、今年から本格的にカーボンニュートラルへ向けての工事が始まり、多くの案件があるようで、当面の間は忙しくなると思われる。人手不足、残業規制の中、どう対応していくかが課題となりそうである。	一般機械器具製造業 下松市
	売上高は減少傾向であるが、前年に工事案件による上昇があったためであり、概ね想定受注量、収益状況となっている。令和 6 年 9 月頃まで受注が満杯の組合員もあるが、すべての組合員がフルに忙しい状況ではない。日本の高級鋳物製造の力が、とても弱くなってきた気がして不安を感じる。続く深刻な人手不足による採用投資、賃上げ、老朽化設備の入れ替え、修繕費用等が必要となっており、収益を圧迫している。コスト上昇分を価格に転嫁できることが望ましく、そのよ	一般機械器具製造業 防府市

	<p>うな雰囲気になることをどこもが望んでいると思う。</p> <p>ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルとハマスの戦争に伴う中東情勢の不安定化等による世界情勢の不安定化は先が見えない状況である。中国の景気悪化に伴う大手機械部品メーカーの発注は、年度明けには改善の見通しがある。他の組合員については当面事業量を確保しており順調であるが、人材確保に苦慮している。サービス業、特に介護事業において人材の確保が困難な状況である。外国人人材確保の面では、他国に比して低賃金、円安の影響は大きく、韓国は外国人人材の受け入れに制限をかけているが、台湾との人材確保競争は厳しいものがある。国内での競合も激しく都会の高賃金に対抗できず、地方においては募集しても人が集まりにくいだけでなく、高賃金を求めて転籍も多い状況が継続している。国籍ではベトナム人人材の確保競争が厳しく、インドネシアへのシフト、更にはミャンマーへと多国籍化している。</p> <p>物価高騰や人件費上昇の影響が続き、収益に繋がらない。景気上向きの情報はあまり見受けられない。</p> <p>業界の景況は変わらないが、インターネットの外国人技能実習生関連の情報交換サイトでは、いろいろな意見が飛び交い、悪化の空気を感じている。</p>	<p>一般機械器具製造業 宇部市</p> <p>一般機械器具製造業 下関市</p>
輸送機器	<p>鉄道車両関係の受注量は2024年度後半以降に減少となる見通し。2026年度から台湾新幹線の受注見込みがあり回復の兆しは見えるものの、確定までは至っていない。原材料費や電気料等の水道光熱費の高騰により、収益悪化が続くものと思われる。半導体製造装置の部品製造業では、当初の予測よりも大幅に受注量が減少し低位で推移している。日立ハイテクの新工場建設（2025年稼働予定）における受注増加に期待するが、引き続き今後の動向を注視したい。</p>	<p>鉄道車両・同部品製造業</p>
卸売業	<p>倉庫の保管率は95%である。令和6年2月～3月には100%になる見込みであり、入庫制限も視野に運営を計画せざるを得ない可能性がある。売上は順調であるが、海苔については前年同様、価格の高騰により買い付けが減少しており、入庫はやや低調である。</p> <p>下関漁港の入荷・水揚げ状況は、全国的にシケが続いたため、各地からの集荷量、沖合底曳網の操業日数ともに少なく、売上と利益は前年を下回った。</p> <p>販売価格は上昇しているが、収益はそれほど変わらない模様。</p> <p>仕入れ価格が上昇し、収益が見込めない状況である。</p>	<p>乾物卸売業</p> <p>生鮮・魚介卸売業</p> <p>各種商品卸売業 防府市</p> <p>各種商品卸売業 山口市</p>
小売業	<p>1月は福袋や新春セールなどの売出しや、ショッピングセンターなどの催しを兼ねて売上が伸びた模様。コロナによる外出規制やリモートワークにより化粧品の使用が減少していたが、5類に移行して売上も伸びると思われたものの、ウクライナ情勢等による物価高騰で化粧品業界全体の回復が遅れたが、「やっと光が見えてきたようだ」との声が少しずつ聞こえてくる。化粧品専門店は、コロナ禍でできなかった肌タッチの実施など、いかにお客様に寄り添う提案ができるかを考え</p>	<p>化粧品小売業</p>

	て、お客様との信頼関係を軸とした販売を心掛けていくことが重要である。	
	組合員（店舗）が減少傾向にある。	機械器具小売業
	再開発事業も進み、いくつかの店舗がオープンしたが、一斉にオープンした形ではないので、人通りは疎ら。業務スーパーが入ることになったが、これまで山口県の中部、西部方面にしかなかったので期待度が高く、徐々に客足が伸びてくることを期待したい。	各種商品小売業 周南市
	1月の売上状況は前年同月比6.5%の増加。前年は寒波襲来により1日臨時休業したが、今年は1営業日増えたこと、年末年始商戦に売上の伸びが見られたことにより、前年を上回る結果となった。先月に引き続き、人材不足、生産性の低下、販売機会ロスが見られる。	各種商品小売業 萩市
	1月の供給高は前年比93.8%。来店者数は前年比93.9%。コロナが明けて初めのお正月で、予想が難しく、前年並みの発注数としたところ、来店者数、供給高は良くないにも関わらず、年越しそば、産直たまごが30日で売り切れるという事態となり、お菓子なども年明けには棚が空いていた。令和5年2月より日曜日を休日としたため、令和6年2月分から前年との比較が容易となる。	各種商品小売業 下関市
商店街	年末年始の書き入れ時、業種業態によって明暗が分かれた模様。飲食店ではコロナ前のような大口はないが、中小グループの宴会需要が伸び、出かけるきっかけにもなったことで合わせて理・美容院などサービス業も相対的に好調であった。ファッション衣料や雑貨などの物販業では、インターネット通販などに大きくシフトされ、需要はあるものの、品揃え・価格競争に敏感な品物は大きく不振。消費構造の変化した市況では、地方都市の物販業態は厳しくなると思われる。物流の2024年問題への対応が目前だが、現在のような物流に頼っていたら、やがて破綻することは明白であり、急な変化は出来ないが、問題解決に向けた取り組みが求められる。	岩国市
	当組合で1月に2店舗が閉店する。閉店予備軍もある模様で全体的に厳しい状況である。	山口市
	消費者の動きが極めてよくない。暖かくなり人の動きが活発になることを願うのみである。	宇部市
	能登半島地震、羽田空港事故と続き、消費マインドが低下しない訳がない。消費マインドだけでなく、全ての消費財が高騰しており、消費者が買い控えをする年初であった。食品の売上だけは前年と変わらず推移している。当地は観光が主幹産業だが、旅行者も減少した模様である。組合員各店は、売上が減少しても乗り切れる経営に舵を切り、様々な業態の集積である商店街の存在価値を継続していけるよう取り組んでいる。	萩市
	年末年始が過ぎ、天候の影響もあり商店街の人通りが減少している。組合の収入増を模索しているが、なかなかいい案がなく先行きが不安である。	下関市

サービス業	寒暖差が激しく体調を崩す方が多いためか急なキャンセルもあり、予約制のサロン等では多少の影響がある。組合員の高齢化で寒い時期の営業が厳しい店舗もある模様。	美容業
	景気は回復していると言われているものの、物価高騰等で先が見えない。	理容業
	中国地方の令和5年12月の新車新規登録台数は、対前年同月比8.4%増と12ヶ月連続でプラスとなり、全国においても11.0%増と12ヶ月連続でプラスの状況。軽自動車は中国地方7.2%減、全国3.5%減ではあるものの、全体としては概ね回復傾向が続いているといえる。大手自動車メーカーの認証不正に伴う出荷停止、行政処分として型式指定の取り消し等で、販売会社は顧客対応に追われる状況が続く中、車検整備等の入庫には影響は少ないものの早期の信頼回復が重要な状況である。	自動車整備業
	売上はコロナ前に戻った事業所も少なくないがコストも高止まっており、収益としては依然として厳しい状況。客離れを恐れ価格に転嫁できていない事業所もあるが、自店の価値を発信し適正な金額をいただくことが重要だと感じる。	普通洗濯業
	1月は新年会等、多くの予約があった。	飲食業
	前年同月比で売上は96.2%、宿泊人員は89.2%と前年割れとなった。昨年は、10/10から全国旅行支援が再開され売上等大きく伸ばすことができたが、今年は何も施策を打つことができなかつたことや、従業員不足のため部屋の稼働率を落とさざるを得ないこと、建替え予定の1施設が2024年2月に閉館のため、宿泊受付を一部セーブしている事が要因と考察される。コロナ前の2019年と比べると、売上87.3%、宿泊人員98.1%となる。ニューヨーク・タイムズ紙「2024年に行くべき52か所」の3番目に選ばれた影響は、国内が2月以降、海外からの観光客が4月以降となるものと思われる。	旅館業 山口市
	機械老朽化による故障等の対応に追われた。営業時間の短縮や臨時休業等により収益の低下となった。原油高と物価高騰による資金繰りに追われる。	旅館業 長門市
団体客が回復してきている。	旅館業 下関市	
建設業	中電への工事申請67件(当支部49件)、前年同月107件(同91件)。太陽光発電への申請11件(前年17件)、オール電化申請27件(前年70件)。LED街路灯への切り替え・新設申請18件(前年12件)であった。	電気工事業
	業界の就業者が大きく減少しているためか、工事量が減少しているにも拘わらず工事をこなすことができない状況が発生している。	左官工事業
	民間工事もなく、全般的に仕事量は減少。	管工事業

	今現在は小規模物件、改修工事、年度末のかけ込み等の受注で忙しい様子だが、今年に入って見積依頼が減少したとの声がある。令和5年後半より、人手不足や働き方改革への対応もあって、資材運送用等のトラック、鉄骨組立用のクレーン等建方重機の手配が難しくなっている。2024年問題への対応も目前となり、材料入荷やコスト面への影響等を懸念する声があがっている。	鉄骨・鉄筋工事業
	円安が続きながらも株価は高騰し、バブル期を凌駕したと思われるような景気動向を、地方では全く実感できない。土木建築の状況は、工事の受注額が例年の8割程度である。石川県を中心とした能登半島地震罹災地域の復興に、相当な財源が割かれることが予想され、4月以降の令和6年度予算がどう措置されるか心配される。	一般土木工事業 柳井市
	1月の受注高は、対前年同月比10.4%。今年度の累計では対前年比99.4%。	一般土木工事業 萩市
	公共工事の発注高は、例年より2割弱増加であり、収益状況は改善がみられる。燃料費については、政府の燃料油価格激変緩和対策により下がったが、年度当初よりは大幅に高い価格となっている。建設資材については、まだ上昇傾向にあると思われる。	一般土木工事業 長門市
運輸業	輸送関係は、月中頃から物流動向がやや活発化し前年比20%の増加。積雪も無く、無事故で運行出来たことが幸いした。ドライバーの高齢化とドライバー志望者の減少によるドライバー不足が深刻である。燃料費は0.4円の値下げとなった。	一般貨物自動車運送業 下松市
	物流に関しては、荷物運送量が減少傾向。荷物保管案件はあるが、倉庫案件は今後シェア競争が激しくなると予測している。年末年始にかけて人員の入れ替わりが発生。人員不足が続いている。	一般貨物自動車運送業 宇部市
	タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比+23.3%（令和5年12月1日～令和6年1月20日分）だった。12月1日～31日分は+25.2%、1月1日～20日分は+18.8%。前々年度比では、それぞれ+33.0%、+24.5%、+61.8%になった。かなり回復しているように見えるが、前年、前々年がコロナ禍で大幅に減少したためであり、令和元年12月分比（コロナ禍以前）は、まだ▲21.3%。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。12月分については、周南+30.8%、下松+49.0%、光+49.3%、防府市地区が▲0.1%で、組合員の全域では+27.5%、地区外（員外）+9.6%、合計+25.2%（+4,411千円）だった。マスコミでも話題になっているが、タクシー乗務員は労働条件が厳しい（賃金が少ない）事もあって、慢性的危機的に不足している。（燃料価格は、今回は省略。）乗務員さえ確保できたら、もっと売り上げが増やせるのだが、と言う意見をよく聞く。出勤した乗務員の稼働率は高いので一人当たりの売上や給料は以前より上昇しているが、稼働台数が少ないため合計売上額が増加しない。固定経費の多い本社経費を差し引くと、タクシー会社の経営はたいへん厳しい状況である。	一般乗用旅客 自動車運送業
	1月は対前年比同等で推移している。雇用人員は、依然として不足気味のままである。	港湾運送業

その他	4月に実施される介護報酬の改定は、人件費や物価高騰に対応できるようプラス改定となる予定であったが、訪問介護に関しては報酬が下がることとなった。今までも施設内の介護職員より、利用者宅への訪問介護人材の確保は難しかったが、この改定によりさらに厳しくなるのではないかと考えられる。	介護事業
-----	---	------